

国際金融・財務ユースアドボカシープロジェクト

活動報告書

2024年8月～2025年3月実施

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）

目次

1. はじめに
2. 背景と問題意識
3. 活動概要
 - a. プロジェクト始動に向けた事前勉強会
 - b. 運営委員会の構成と活動内容
 - c. 公開イベント
4. 政策提言の作成と意見交換
5. 達成目標の評価
6. 得られた知見と今後の展望
7. サマリー（英語）

1. はじめに

本報告書は、2024年8月から2025年3月にかけて実施された「国際金融・財務ユースアドボカシープロジェクト」の活動内容およびその成果をまとめたものです。本プロジェクトは「国際金融・財務分野へのユース（本プロジェクトでは30歳以下と定義）の意味ある参画を促進すること」を目的に、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）の業務委託を受け、持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）が主導して実施されました。

本プロジェクトを通し、多様なバックグラウンドを持つユースが主体的に学び、考え、発信する場を提供することができました。本プロジェクト実施にあたり、多大なるご協力とご助言を賜りました関係各位、とりわけJANICの皆さま、講師としてご登壇いただいた皆さま、そしてユース参加者の皆さまに、心より感謝申し上げます。

2025年3月31日

プロジェクト責任者：JYPS 共同事務局長 森井悠里香

2. 背景と問題意識

グローバルノースを中心に戦後構築された現在の国際金融・財務の枠組みは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成や気候変動枠組条約においても、中心的な役割を果たすことが求められている。しかし、2024年9月に国連未来サミットで採択された「未来のための協定（Pact for the Future）」をはじめとする様々な国際的議論において、コロナパンデミック以降に顕在化した債務危機の深刻化や、枠組みにおける不平等性への批判が高まっており、大規模な制度改革や新たな資金メカニズムの構築を求める声が拡大している。

国際金融・財務に関する課題は、いかなる地球規模課題を考える際にも不可欠な視点である一方で、「自分ごと」として捉えにくく、他の諸課題との関連性が想像しづらいという側面を持つ。また、重要なステークホルダーである投資家・金融機関とユースとの間に関係性が希薄であるという指摘もなされている。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトはユースの国際金融・財務分野における理解度や関心の現状を明らかにするとともに、レクチャーおよびディスカッションの機会を提供し、同分野への意味あるユース参画を促進することを目的として始動した。

3. 活動概要

本プロジェクトでは、2024年8月～2025年3月にかけて、ユースの主体的な学びと発信を支える複数の取り組みを実施してきた。本章では、活動の各ステップを時系列に沿って整理し、内容とプロセスを報告する。

1. プロジェクト始動に向けた事前勉強会
 - a. 目的：プロジェクト本格始動に向け今後の活動の基盤づくりを行うため、JYPS事務局員およびJYPS加盟員を対象に、基礎的な知識を得ること。
 - b. 対象：JYPS事務局員、JYPS加盟団体所属ユース・JYPS加盟個人
 - c. 開催日：2024年8月9日
 - d. 講師：田中徹二氏（グローバル連帯税フォーラム代表理事）
2. 運営委員会の構成と活動内容
 - a. 構成：JYPS事務局員6名、外部組織所属の7名からなる高校生～社会人までの日本ユース
 - b. 活動期間：2024年9月29日～2025年3月31日
 - c. 活動内容：勉強会の開催、公開イベントの企画・運営、提言書の作成、関連情報の共有
3. 公開イベント
 - a. 対象：30歳以下のユース
 - b. 第1回レクチャーイベント
 - i. 開催日：2024年12月13日
 - ii. 講師：大森功一氏（世界銀行 東京事務所 上級対外関係担当官）
 - c. 第2回レクチャーイベント
 - i. 開催日：2024年12月21日
 - ii. 講師：小笠原由佳氏（藤村総合研究所取締役）・岩橋立朗氏（独立行政法人国際協力機構 民間連携部）
 - d. ディスカッションイベント
 - i. 開催日：2025年2月2日
 - ii. 開催形態：ハイブリッド
 - iii. 場所：銀座ユニーク貸会議室・Zoom

4. 政策提言の作成と意見交換

公開イベントで得られた知見や参加者の意見をもとに、プロジェクト運営委員会によって政策提言書が取りまとめられた。提言は2025年3月上旬に完成し、関係省庁や意思決定者との面会・手交を通じた意見交換を行った。提言書の内容は本報告書の「6. 得られた知見と今後の展望」に一部記載。また、より詳細な内容は別紙「国際金融・財務ユースアドボカシープロジェクト 提言書」に記載されている。

1. 提言作成

- a. 作成者：プロジェクト運営委員
- b. 時期：2025年1月～2025年3月上旬

2. 意思決定者との面会、提言の手交の調整、提言の手交の実施

- a. 2024年度「第3回ODA政策協議会」
 - i. 実施日：2025年3月18日
 - ii. 参加者：外務省と日本市民社会およびプロジェクト運営委員
 - iii. 概要：対面参加した運営員より、ODAの情報の普及に関する課題の声を受け、SNSやワークショップを通じた普及啓発に関する提案や、ODAの実施・評価へのユース参画の重要性、官民連携の具体的なあり方について指摘を行った。外務省からは「オファー型協力」が多様な主体を巻き込む鍵であるとの認識が示され、広報の重要性についても共感が示された。また、ODA拠出拡大に向けた効果的な広報手法を検討する上で、ユースの意見を積極的に取り入れたいとの意向が表明された。
- b. レクチャーイベント講師との意見交換①
 - i. 実施日：2025年3月26日
 - ii. 参加者：大森功一氏（世界銀行 東京事務所 上級対外関係担当官）およびプロジェクト運営委員
 - iii. 概要：ユースの「客観性」よりも、むしろ主観的で熱のこもった意見こそがユースアドボカシーにおいて力を持つとの指摘があった。ODAやインパクト投資に関する提言についても、既存の議論の繰り返しにとどまらず、ボトルネックとなっている社会構造的な課題に目を向け、ユースだからこそできる主観的な訴えが必要だとされた。また、ユースの金融分野に関する関心や理解度の低さを内省することも重要である。加えて、金融教育の不足や、単発での企業説明会形式ではな

い、実践的かつ知的獲得を可能にする、一定期間にわたって現場の職員や従業員の方々とともに勤務するOJT型のインターンシップの機会が不足しているといった制度的課題にもより着目すべきとの意見も共有された。

c. レクチャーイベント講師との意見交換②

- i. 実施日：2025年3月27日
- ii. 参加者：小笠原由佳氏（藤村総合研究所取締役）およびプロジェクト運営委員
- iii. 概要：インパクト投資に関しては、ユースの「将来にわたる当事者性」が金融機関にとって重要な視点であり、若者の意見を反映する場を共に創出したいとの意向が示された。特に、生命保険会社などが投資方針に加入者の声を取り入れる動きと親和性が高い。ODAに関しては、情報公開や広報の重要性に共感が示されつつ、制度的制約やリソース不足から積極的な発信が難しい現状も共有された。小規模でも双方向型の取り組みが必要との提案があった。

d. レクチャーイベント講師との意見交換③

- i. 実施日：2025年3月31日
- ii. 参加者：岩橋立朗氏（国際協力機構 民間連携部）およびプロジェクト運営委員
- iii. 概要：法律に基づいて、JICAと民間や省庁をはじめとする他セクターとの役割分担は行われている。ODAの枠組みの中では海外投融資が市場でいうインパクト投資として重要な役割を果たしつつあり、JICAは新興国向けのインパクト投資では国内最大の投資家となっているとの指摘があった。加えて、「円借款」など専門用語の見直しをすることで、ガラパゴス化を避け、JICAと他セクターとの連携の壁を打破していくことが必要とされた。ユースに対しては、固定概念にとらわれない率直な意見発信や、普及啓発活動への参加の機会拡大が望まれるとの意見が示された。

5. 達成目標の評価

企画書において設定された定量的目標に対する達成状況を本章で検証する。

1. プロジェクト運営委員会を3団体以上からなる8人以上の日本ユースで構成する：達成（達成度：100%）

- a. JYPS事務局から6名、外部組織から7名、計13名のユースが参加し、複数団体にまたがる運営委員会が構成された。参加者は高校生から社会人まで多様であり、年齢や所属の面でもバランスの取れた体制が整備された。

2. 公開ワークショップで5団体以上からなる50人以上の日本ユースを動員する：達成（達成度：146%）

- a. 2回のレクチャーイベントおよび1回のディスカッションイベントを通じて、延べ73名のユースが参加し、50人以上の日本ユースを動員するという定量目標を大きく上回った。また、少なくとも5団体以上からの日本ユースが参加していた。オンライン・対面を併用した形式が参加の裾野を広げる一因となった。

3. プロジェクト運営委員と意思決定者の面会を2回以上設置する：一部達成（達成度：50～100%）

- a. 外務省ODA協議会への出席やレクチャーイベント講師との意見交換を実施したことで、意思決定層や関係機関の実務担当者の皆様との対話の場は複数設けられた。ただし、権限ある合議体や具体的な政策に直接提言をするには至らず、意思決定プロセスに参画するという面では、今後に向けた課題として残った。

6. 得られた知見と今後の展望

本プロジェクトを通じて得られた知見のひとつは、ユースが国際金融・財務分野に対して潜在的な関心を有している一方で、教育機会の不足や実践的な接点の不足により、理解度への課題、また参画へのハードルがあるという実態である。特に、インパクト投資に関する議論においては、財務的リターンと社会的インパクトの両立が求められる中で、ユースの意見は「将来にわたる当事者性」や「社会システムそのものへの変革志向」を強調するものであり、従来の投資観とは異なる観点の提供につながるといった声が寄せられた。

また、ユースが重視すべきとしたインパクトには、環境や地域文化、メンタルヘルス、DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）など、定量化しづらいが重要な要素が含まれていた。これらは、金融機関が制度改革を通して受益者の声を反映しようとする動きと親和性が高く、投資方針に市民の意向を反映しようとする事例との協働の可能性も見出された。こうした関係構築の糸口は、単なる就職活動以外の形で金融セクターとユースが交わる重要性和可能性を示している。

一方で、ユースの参画を持続的かつ実効的なものとするには、ノウハウの蓄積や制度的な仕組みの整備が不可欠である。プロジェクト内でも、知識レベルの不均質さやリテラシーの低さ、短期的な関与にとどまりがちな現状に対する内省が行われた。これに対して、実践的な知見を得られる長期型・役割明確型のインターンシップ機会の拡充や、公教育における金融教育の見直しが必要であるとの提言がなされた。

ODAに関しては、情報公開や透明性、評価手法の複雑さなどが参加者からの課題として挙げられた。特に、支援の成果が分かりにくいという指摘に対し、外務省職員との意見交換の中では「評価は厳密であるがゆえに一般向けにわかりにくい」とい

う構造的ジレンマも共有された。今後は、一般市民やユースが関心を持ちやすい形での広報活動の強化や、政策評価のプロセスへの双方向的な参画の仕組みが求められる。

今後の展望としては、ユースが「自分ごと」として政策課題に関わるうえで基盤となる学習や意見交換の機会の拡充、また、具体的に参画を行っていく上では、意思決定者との継続的対話、そして構造的課題を打破する中長期的な関与の仕組みの構築が鍵となる。ユース自身の内省的姿勢と、制度側の開かれた姿勢の双方が、持続可能な社会に向けた政策形成において相互に必要とされる。本プロジェクトはその第一歩である。

7. Summary

This report summarizes the International Finance and Fiscal Youth Advocacy Project, conducted by the Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) from August 2024 to March 2025 with support from JANIC. The project aimed to promote meaningful youth (defined as those under 30) participation in international financial and fiscal discussions, especially in light of growing global attention to debt crises and inequalities in financial systems after COVID-19. Recognizing that financial issues often feel distant and complex to young people, the project aimed to create spaces for learning, dialogue, and advocacy.

Key activities included a preparatory study session with experts, the formation of a youth-led steering committee of 13 members from various organizations, and three public events—a pair of lectures and a hybrid discussion session. These events featured experts from institutions like the World Bank, JICA, and impact investment organizations, offering participants insights into global finance and opportunities to express their views. Through these public events, a total of 73 youth participants were engaged in this process. According to the opinion survey, the majority of respondents found the events meaningful for knowledge development and their future work.

Based on knowledge gained, the youth committee developed a policy proposal, which was submitted and discussed with decision-makers such as the Ministry of Foreign Affairs.

Exchanges emphasized the value of youth's subjective and passionate perspectives, especially in impact investment and ODA. The policy proposal also raised issues like insufficient financial education, lack of practical internships, and limited access to policy making spaces.

The project exceeded its participation and engagement goals. However, challenges remain, such as low knowledge levels in youth's understanding and difficulty in reflecting youth's

discussions into formal policy changes. Insights revealed that while youth are eager to engage, systemic reforms—such as more inclusive practical internships and revised financial education—are necessary to lower participation barriers particularly in international financial and fiscal issues.

Looking ahead, sustained dialogue with decision-makers and long-term institutional support are crucial for embedding youth voices in the field of international finance. The project serves as a first step toward creating a generation of youth who see financial advocacy not as distant, but as a common actionable issue.